

大東亜戦争 日本は「勝利の方程式」を持っていた（茂木弘道）
Japan's Master Plan for Victory: What Could Have been(英訳版)
書評：ミロスラフ・マリノフ（哲学博士）

茂木氏の新著は太平洋戦争についての読者の理解に挑戦するものである。その挑戦は明確に示されていないが、次の様に提起されている：「もし私が日本は戦争に勝利する現実的な方法を持っていんだよといったとすると、君の反応は？」。読者の最初の反応は、それは「歴史修正主義者」のよくある物語に過ぎないというものか、あるいは単なる“if”本の一つ、つまり歴史的事象について、「もしも、こうこうだったら別の展開が可能だったかも」と推測する類のものだと考えるであろう。

実際、後者のカテゴリーには、優れた歴史学者によって、異なった歴史的結果の可能性を提起したもの、例えばリチャード・パイプ氏の1917年ロシアにおいて「もし、共産主義が失敗していたなら歴史はどう展開していたか」の著作（What if, 2021, p. 38-40）などがある。同じシリーズの中で、第二次世界大戦の結果について、「もしドイツが対英戦に勝利していたならば」（What if, 2021, p. 86）、「もし、日本が真珠湾を攻撃していなかったなら」（What if, 202, p. 90）あるいは他の可能性として「ヒトラーはどうしたら戦争に勝利していたか、1941年中東での戦い」（What if, 1999, p. 295）、「我々のミッドウェーでの惨劇：日本が罌をはねかえすー1942年6月4日」（What if, 1999, p. 311）などがある。ユダヤ人の歴史でさえも、似たような観点から分析されている。例えば、「もし最終的解決が完結されていたなら：勝利のドイツにおけるナチスの記憶」（ユダヤ史における What if, p. 311）や「もしもホロコーストが回避されていたならば」（What if, p. 332）など枚挙にいとまがない。

このような論文はそれぞれの著者の学問探求の発露であるが、大部分が不完全な情報に基づく仮定に過ぎない。対照的に、茂木氏の本著は歴史的事実の緻密な研究に基づいている。

氏の手法はその著書を前者のカテゴリー、つまり歴史修正主義の範疇に入れるのを難しくする。歴史修正主義とは、疑う余地のない事実について勝手に解釈することを意味する。残念ながら、ルーズベルトのプロパガンダ装置、それは彼の死後も厳然とGHQの検閲プログラムに生き続け、様々な出来事を単純に人種差別的な反日表現として確立し、第二次世界大戦中の報道を支配したものであった。しかも、それが今日でも一般のアメリカ人の心を支配している構図、つまり日本を絶対的悪者とし、連合国側、特にアメリカをいかなる悪事からも免責しているのである。そしてその正しさを疑問視するものは誰であれ、たとえ事実を率直に提示しても「修正主義者」のラベルを貼られてしまうのだ。皮肉なことに、共産主義者もまたこの「修正主義者」という呼称が大好きなのである。

このような憂うべき現実にもかかわらず、この歴史の現状維持をおかしいと声をあげる人がいることは喜ばしいことである。茂木氏のバランスのとれた事実の提示は、検閲体系に挑み、太平洋戦争の現実的解釈への窓を開いてくれる。

冒頭で茂木氏は、なぜ西洋諸国と比べて保有する資源量に劣り、産業の発展も遅れている小国日本が、成功の見込みのない戦争をアメリカに対して始めたのかというよく聞かれる疑問に答えようと述べている。そのような日本に対する見解自体が不完全な歴史認識に基づいたものであり、茂木氏の本余における目的は具体的な事実に基づいて日本は実現可能な計画があったと証明することであると述べている（本著 1～5頁）。

1929年の大恐慌に始まった一連の出来事が最終的に戦争へとなだれ込んでいく。危機の悲惨な結末が、保護主義へと向かい、アメリカとイギリスが1930年代初頭に2万品目に及ぶ輸出品への関税を導入した。そして、これが日本の輸出に大打撃を与えた。政治的にはスティムソン・ドクトリンの下で、アメリカは満州における日本の権益を認めることを拒否し、他方、同じく西洋諸国の満州内の権益は不問とした。アジアにおけるコミンテルンの拡大、そしてルーズベルト政権内の共産主義スパイ網の暗躍が状況をさらに複雑にした（本著、8～12頁）。

日本に対する敵愾心は完全な経済的包囲網へと進展した。1939年7月26日、アメリカは唐突に日米通商・航行条約の破棄を発表した。具体的理由は何一つ示されなかったが、それは軍需品の調達手段を日本から奪うことによって、日本が中国と戦えないようにするためであった。1941年6月28日、アメリカ国内の日本の資産は凍結された。当時のアメリカ戦争省ヘンリー・スティムソン長官は1941年11月25日付の日記に「問題は我々の側の損失をできるだけ少なく、いかに日本をして最初の一発を打つ事態に陥らせるかである」と書いた。1941年7月23日、ルーズベルト大統領は中国軍を装って、中国からアメリカ軍長郷里爆撃機を飛ばし、東京、大阪、神戸そして長崎を爆撃するという作戦計画（JB355）に署名した。それは、1941年10月1日作戦開始の予定であった。茂木氏はこのように日本を挫く目的の様々な作戦が戦争行為へ至ったとし、フランク・B・ケロッグ国務長官（1928）やダグラス・マッカーサー元帥（1951）の言も引用している。両者もまた経済封鎖を同様に解釈していた。

このような絶望的な情勢を打開すべく、重要な文書としてまとめられた一連の施策があった。これこそがこの本の主要な部分となる。「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」である。（これは1941年11月15日に開かれた大本営政府政連絡会議で採用された。）そして、その全文が引用されている（本著24～28頁）。日本の歴史学者の中には、この草案を

官僚の非現実的な作文として懐疑的にみる向きもあるが、実は、この草案は陸軍省戦争経済研究班、通称「秋丸機関」として知られるメンバーの研究の結果であった。1940年1月に創設されたこの機関は、様々なイデオロギー的見解を持つ、日本を代表する知識人を含むシンクタンクであった。彼らの研究は250の個別の報告書に基づいた緻密な調査研究であった（本著 139～150頁）。

計画草案の主要な戦略的基本方針は、国家の存続と自衛のために、極東におけるアメリカ、イギリスおよびオランダの基地を破壊することにあつた。さらに、蒋介石政府もまた倒さなければならぬ。ドイツとイタリアの助力を得て、イギリスを打ち負かさなくてはならない。アメリカに対して、真珠湾のような直接的な攻撃はこの草案には入っていなかった。

茂木氏は、相手国基地の破壊は、現実的な戦略であり、戦争の初期の段階で実行されたと書いている。インド洋を介してのイギリスの供給ラインを止めることは、日本にとって重要である。なぜならば、大西洋は既にドイツの潜水艦のために航行が困難になっており、供給の生命線として、ソビエトへの供給も含め、インド洋を利用していたからである。この草案によれば、イギリスを破れば、ビルマそして最終的にはインドにも独立をもたらすことになる。アメリカの戦力を抑止すれば、フィリピンに自由がもたらされる。

この計画草案の過ちは、ソ連との開戦を拒否したこと、また、ソ連とドイツとの間の軍事的対立が激化した際には、ソ連とドイツ間の和平交渉を日本が仲介するとしたことである。この考えは、日ソ中立条約に基づいたものであったが、結果的にこの条約は信用に値しないものになった。日本はこの条約を真剣にとらえていたが、結局ソ連は日本に侵攻してしまった。

本著の顕著な部分は、開戦当初における日米双方の軍事力の統計的分析にあてられ、実際この点では、日本が明らかに優位であったことがわかる。例えば、日本が戦艦10隻に対し、アメリカは太平洋艦隊11隻（大西洋を含めて17隻）、空母は日本10隻に対して太平洋艦隊は断った3隻（大西洋を合わせても7隻）、航空機は日本が合計4,800機に対し、アメリカは5,500機、このうち即戦力となるのは、日本2,319機、アメリカ2,400機であった（本著、57－62頁）。

草案は現実的なものだった。なぜならば、日本の戦力を、東南アジアとインド洋地域の近くに集中させることを、求めていたからである。日本の目的は、あくまで資源の確保であって、世界を征服することではなかったからである。膨大な距離的隔たりのために、部隊に軍備品やその他の必需品の供給がほとんど不可能に近い広大な太平洋においてではなく、前述の地域に集中することが、実用的であったはずだ。インド洋におけるイギリスの供給ラインを完全に手中に収めるのも一つの選択であり、そうすればチャーチルを脅かすことになった

だろう。実際、チャーチルは、1942年4月、ルーズベルト大統領への手紙で、日本がインド洋に侵略し、インド洋の航海路を支配するようになれば、中東におけるイギリスの地位は崩壊し、原油供給の支配権を失うことになるかと警告した。

少し本書の内容とは離れるが、次のことを言い添えておきたい。当時インドはヨーロッパにおけるイギリスの戦争を支持することを躊躇していた。というのは、植民地の宗主国イギリスは、植民地に多くを求め、植民地にはその見返りはほとんど与えてくれなかった。1941年8月にチャーチルとルーズベルトによって起草された大西洋憲章は自治政府を推奨しているが、それはドイツが占領した国々にのみ適用されるものであり、イギリスの植民地には自治の権利は与えられなかった。(ミッチェル、234-235頁) インド国民会議のインドに自由を実現する試みはすべて無視され、その結果、スバス・チャンドラ・ボースのような指導者達は、枢軸国に助けを求めようとした。インドに対する搾取の状況は1942年グロテスクなまでに悲惨な様相を呈し、この時イギリスはいわゆる「拒否方針」を導入しても日本がインドに侵略したら、インドに対する食糧供給を制限するとした。(ゴッシュ、51頁) それによりベンガル地方から「余剰在庫」と称して、25,000隻もの漁船と運航船を現地の人々の利用から除外し、日本軍の手に渡らないようにした。このような施策は、イギリスによる貧弱な食糧供給体制、予想外の低収穫と相まって、1943年のかの悪名高きベンガル飢饉を引き起こすことになった。それは人道的な大災害であり、地域の30万人以上の住民が命を失った。

もし、日本がインドの人々が望むような自治体制を提供することができていたならば、そのような災禍は回避されていたであろう。

更に、茂木氏は何故この計画草案が実行されなかったのか、そしてなぜ、日本が遠く離れた太平洋の島々で戦いを始めたのかについて、客観的な分析をしている。一例を挙げれば、ニューギニアに送られた16万人の部隊が、必需品の供給体制が全く不備なまま、そのうち10万人以上が餓死した悲劇。このような大失策は、政府内部での対立、そして陸軍と海軍の間の確執によって起きてしまった。東條首相は独裁者ではなかった。陸軍相を兼任していたにもかかわらず、東條には最高司令官の権威はなかった。それは陸軍参謀長と海軍参謀長が握っていた。東條は部下である参謀を支配することができなかったのである。東條はチャーチルやスターリン、ルーズベルトが保持していた軍隊に制約されない権力を持たなかったのだ。海軍は彼ら独自の構想を押し付け、その結果多くの問題が起きた(本著 97~103頁)。東條大將は、1945年2月16日、私的な会話の中で、「私は我が国海軍の能力を過大評価してしまった。その結果、彼らの思うままにされてしまった。私は、攻勢の最終地点について間違っていた。インド洋に焦点をあてるべきだった。」と述べた(本著104頁)。

この点に関しては、未だに西洋の歴史編纂の中で支持されている天皇の絶対的権威という神話がある。真実は、政府が天皇を補佐するという形で政治を行い、天皇は政府が提示するものはすべて承認した。そして、軍事的な事案についていえば、陸軍と海軍が決定権を持っていたがどちらも自分達の主張を通すために天皇の権威を持ち出すことはできなかった。天皇は同意を表明するだけで、行政・軍政に参画することはなかった（本著、127頁）。

茂木氏は、計画草案がその通りに実行されなかった根本的な原因は、真珠湾攻撃の成功にあったとする。真珠湾攻撃は山本長官の発案であり、決して草案には提案されていなかったものである。その成功が山本の権威を高め、太平洋で勝利をおさめることができるかもしれないと人々に思わせてしまった。真珠湾は戦術的には勝利であったが、戦略的には敗北であった。山本長官はある時期アメリカ生活を経験しているが、アメリカ人の精神構造については無知であった。壊滅的攻撃はアメリカ人の戦意を喪失させるだろうと考えたが、むしろそれがアメリカ人の反撃への気概を鼓舞したのであった（本著、106～113頁）。加えて、海軍には太平洋における戦果を過大に発表する歴史があった。しばしばアメリカ側の損失を過大に誇張したが、それが後に多くの予期せぬ結果をもたらすことになった。最も悲惨な極まる欺瞞は、1944年10月12日～16日の台湾沖の海戦だった。大日本帝国海軍が敵方航空母艦11隻、戦艦2隻、巡洋艦3隻を撃沈したと伝えたが、これはすべて嘘だった（本著、120～122頁）。

本著の主たる価値は、冷静で客観的な太平洋戦争の現実の分析である。その分析は、日本を当時の国際社会の中での関係性でとらえ、様々な対立に対する日本の対応を検証しながら、西洋諸国についてはその責任をすべて免除し、日本については否定的なことすべてに関して日本の責任とし、アメリカの絶対的な力に対して戦いを挑んだ「愚かな日本人」という神話を払拭しようと試みている。残念なことに、この漫画的な神話は、西洋の人種の偏見に根差したものであり、1930年代の紛争よりもはるか以前から存在し、未だに厳然と存在し続けている。本書のような本が、一般の人々の認識を、「膝反射」作用のような感情的な反応から客観的なものに徐々に変えていってくれるようお願いしたい。

〔参考文献〕

[Ghosh] Kali Charan Ghosh. *Famines in Bengal 1770-1943*, Calcutta, National Council of Education: Bengal, 1944

（・カリ・シャラン・ゴッシュ著 『ベンガルの飢饉 1770－1943年』カルカッタ全国教育協会、ベンガル：1944）（日本語訳なし？）

[Mitchell] Kate L. Mitchell. *India without Fable - A 1942 Survey*, New York, Alfred A. Knopf, 1942

（・ケイト・L・ミッチェル著 『真実のインド：1942年調査』 アルフレッド・A・ク

ノブ社 ニューヨーク 1942年) (日本語訳なし?)

[Moteki] Moteki Hiromichi. *Japan's Master Plan for Victory: What Could Have Been*, Society for the Dissemination of Historical Fact, 2020

[What if, 2021] “*What if... Book of Alternative History*”, 7th edition, Bath, UK, Future Publishing, 2021

(・『もし、こうだったならば：もう一つの歴史』第7巻 イギリス、バース、2021年
・『歴史のもしも：世界の気鋭軍事歴史家が想像する歴史』 ロバート・カウリー編 J.P. パットナムズサンズ社、ニューヨーク、1999年) (日本語訳?)

[What if, 1999] Robert Cowley (ed.). *What if? The World's Foremost Military Historians Imagine What Might Have Been*. New York, J.P. Putnam's Sons, 1999

(・『歴史のもしも：世界の気鋭軍事歴史家が想像する歴史』 ロバート・カウリー編 J.P. パットナムズサンズ社、ニューヨーク、1999年) (日本語訳?)

[What Ifs of Jewish History] Gavriel D. Rosenfeld (ed.). *What Ifs of Jewish History: From Abraham to Zionism*. Cambridge, Cambridge University Press, 2016

(・『歴史のもしも：世界の気鋭軍事歴史家が想像する歴史』 ロバート・カウリー編 J.P. パットナムズサンズ社、ニューヨーク、1999年) (日本語訳?)